

I. 研究の目的と方法

1. 研究の目的と方法

高齢社会の進行に伴い、社会的支援あるいは行政による公的福祉や助成策が充実する中であっても、当の高齢者には親子関係を軸とした肉親によるサポートへの期待があり、親子二世帯居住への指向は根強い。一方、子世帯においても、親への生活援助はもとより、住宅難の解消、子供(孫)の世話の依頼など自身の居住条件の改善にも利することの多い親子二世帯居住への指向は少子化の影響もあってむしろ高まりつつある。

我が国においては、親とその子世帯とが共に住む居住形態では、依然として「同居型」が大勢を占めるが、親子二世帯間の独立性と相互協力の調和への期待から「隣居型」を指向するものも増加の傾向にある。実際に都市周辺の通勤圏内に位置する農村部では、勤務地を当該都市に有する子世帯が、実家の敷地の一角に新居を構え、親が住む母屋と共に隣居型居住を展開する事例が数多く発生している。これは安上がりの住宅確保指向に起因するものであると共に、親との交流や助け合いを持続し、さらに将来の加齢や病弱化に対応すべく選択された積極的な親子二世帯居住であると考えられる。さらに、厳密には親子二世帯居住とは言えないが、所謂スープの冷めない距離に居住する「近居型」への指向も強まり、付かず離れずの居住関係への指向が感じとれる。しかし、一方では親の年齢や健康状態、配偶者の有無、経済的条件、子世帯の職業や家族構成の如何によってはむしろ「同居型」の方が都合がよい場合も少なくない。

本研究では、このうち「同居型」と「隣居型」を取り上げ、地方都市周辺部における実際の居住体験者同士が、自らの居住経験の裏返しとして、先方の居住形態をどのようにみているかという居住体験者の相互評価を通して両者の長所・短所と今後の傾向を明らかにすることを目的とする。